

日本の婚姻数は、「団塊世代」と呼ばれる一九四七年～一九九九年に生まれた人が結婚適齢期を迎えた一九七二年の約一〇万組を最高点として減少傾向に入っています。

二〇一九年は令和への改元を契機とした「令和婚」の影響もあり、若干前年度を上回ったものの最高時のおよそ半分、約六十万組というのが現状です。

この要因は、単純に「人口が減少したから」とは言いきれません。国立社会保障・人口問題研究所が数年おきに行なっている「出生動向基本調査」の二〇一五年の調査によると【未婚者の生涯の結婚意思】を問う設問に対して、男性12%・女性8%が「一生結婚するつもりはない」と回答しています。約三十年前の一九八七年版では男女ともに5%未満であったことを思うと、結婚に対する意識の低下が婚姻数の大幅な減少に大きく関わっているのは明らかです。

では、なぜ結婚意思が低下したのでしょうか。様々な世論調査がありますが、総じて「経済的に無理」「仕事の方が大事」「自由な時間が減る」といった理由が上位を占めます。確かにこうしたことは結婚に消極的になる理由として領けます。

しかし、ほとんどの調査で問われることが少なく、多数派意見として注視されてはいませんが、最大の理由は、「結婚に魅力を感じない」ということではないでしょうか。結婚することに「魅力」があり「結婚をしたい」という思いが強ければ、先に挙げた消極的になる理由など問題にはなりません。



指標となる夫婦像は

親夫婦の姿

この「結婚に魅力を感じない」という答えを導き出した要因は、当人の経験によるものではありません。一度結婚して離婚に至った人は別ですが、結婚の経験のない人が「魅力を感じない」と判断した背景には、自身の家庭観・人生観に影響を与えた要因があったはずで、それは、言うまでもなく親夫婦の姿です。いがみ合ったり、冷えきっている姿を見せられることで、「夫婦であることの良さ」が子供には感じられなくなり、そのような中で成長していけば、「結婚に魅力を感じない」という思いを抱くようになって、不思議ではないでしょう。

婚姻数の減少は、そのまま出生数の減少にもつながります。人口減少は人材の確保や税収など、経済に直結する問題です。（企業経営と結婚意思）——一見すれば無関係のように見えることですが、企業の存続を脅かし、社会基盤を根底から揺るがす一大事であるという認識が必要でしょう。

こうした問題は、政策変更などで打開できるものではありません。

『万人幸福の栞』第六条に記された「子は親の心を実演する名優である」の一文は、乳幼児期・学童期の親子関係だけに適用されるものではないのです。親夫婦の行為と心意は、成長した子供であっても、その行動や意思決定に少なからず影響を与えます。子供たちが「夫婦がいいな」「結婚したいな」と思えるような姿を見せることは、一家の繁栄だけでなく、健全な社会を築く礎になることを肝に銘じておきたいものです。